



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 アイフル株式会社
コード番号 8515

上場取引所：東・大
本社所在都道府県 京 都 府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉 孝
問合せ先 役職名 広報部長 氏名 香山 健 一

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年 6月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本個別財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	334,977	3.2	95,238	10.9	98,932	7.6
15年3月期	324,671	5.7	106,944	3.2	107,100	0.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	53,086	4.0	560 82	—	10.7	5.2	29.5
15年3月期	55,317	44.2	588 63	—	12.4	5.9	33.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 94,467,918株 15年3月期 93,810,102株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	60 00	30 00	30 00	5,668	10.7	1.1
15年3月期	60 00	30 00	30 00	5,628	10.2	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,870,075	522,904	28.0	5,534 17
15年3月期	1,906,211	470,834	24.7	4,983 00

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 94,467,134株 15年3月期 94,468,362株
期末自己株式数 16年3月期 222,866株 15年3月期 221,638株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	169,949	51,471	27,384	30 00	—	—
通 期	341,287	112,000	58,839	—	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 622円85銭

上記の実績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		84,485		60,425	
2 営業貸付金	1 2.4	1,413,340		1,451,638	
3 有価証券		10			
4 販売用不動産	1	335		181	
5 前払費用		3,608		3,687	
6 繰延税金資産		12,437		13,629	
7 未収収益		11,021		11,501	
8 短期貸付金	3	30,183		20,178	
9 その他	1	28,911		21,150	
10 貸倒引当金		70,479		81,693	
流動資産合計		1,513,856	79.4	1,500,700	80.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,128		23,302	
減価償却累計額		9,787	8,341	10,893	12,409
(2) 構築物		4,756		4,751	
減価償却累計額		2,443	2,312	2,707	2,044
(3) 機械装置		18		161	
減価償却累計額		7	11	24	137
(4) 器具備品		10,750		15,024	
減価償却累計額		4,437	6,313	5,640	9,383
(5) 土地			5,612		5,612
(6) 建設仮勘定			3,093		57
有形固定資産合計		25,685	1.4	29,643	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,606		10,404	
(2) 電話加入権		592		446	
(3) その他		1		9	
無形固定資産合計		8,200	0.4	10,860	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	7,538		14,323	
(2) 関係会社株式		114,264		114,864	
(3) 出資金		2,346		1,718	
(4) 破産更生債権等	4	16,905		22,925	
(5) 長期貸付金		16,720		1,120	
(6) 株主・従業員 長期貸付金		32		22	
(7) 関係会社長期貸付金		165,380		157,086	
(8) 長期前払費用		3,519		4,774	
(9) 繰延税金資産		5,166		769	
(10) 敷金及び保証金		8,311		8,118	
(11) 繰延ヘッジ損失		33,674		18,974	
(12) その他		2,421		1,984	
(13) 貸倒引当金		18,348		18,264	
投資その他の資産合計		357,934	18.8	328,417	17.5
固定資産合計		391,820	20.6	368,921	19.7
繰延資産					
社債発行費		535		453	
繰延資産合計		535	0.0	453	0.0
資産合計		1,906,211	100.0	1,870,075	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,286		4,161	
2 買掛金		2			
3 短期借入金	1	14,000		8,500	
4 一年以内償還予定社債		74,500		90,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	1	373,376		327,815	
6 コマーシャルペーパー		13,000			
7 未払金		5,229		5,918	
8 未払法人税等		37,127		24,660	
9 未払費用		4,762		4,669	
10 預り金		386		387	
11 前受収益		3		2	
12 賞与引当金		2,266		2,397	
13 その他		314		292	
流動負債合計		529,254	27.8	468,806	25.0
固定負債					
1 社債		377,500		355,000	
2 長期借入金	1	492,949		502,413	
3 退職給付引当金		2,331		806	
4 役員退職慰労金引当金		1,109		1,220	
5 金利スワップ		32,119		18,832	
6 その他		112		91	
固定負債合計		906,122	47.5	878,365	47.0
負債合計		1,435,377	75.3	1,347,171	72.0
(資本の部)					
資本金	5	83,317	4.4	83,317	4.5
資本剰余金					
資本準備金		90,225		90,225	
資本剰余金合計		90,225	4.7	90,225	4.8
利益剰余金					
1 利益準備金		1,566		1,566	
2 任意積立金					
別途積立金		240,922		292,322	
3 当期末処分利益		57,254		53,174	
利益剰余金合計		299,743	15.7	347,062	18.6
その他有価証券評価差額金		398	0.0	4,361	0.2
自己株式	7	2,052	0.1	2,062	0.1
資本合計		470,834	24.7	522,904	28.0
負債資本合計		1,906,211	100.0	1,870,075	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息		315,600	97.2	326,978	97.6
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		10		6	
(2) 有価証券利息		0		1	
(3) 貸付金利息		267		47	
(4) その他		2	0.1	3	0.0
3 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		306		50	
(2) サービス事業売上高		935			
(3) 償却債権回収額		3,896		3,738	
(4) その他		3,652	2.7	4,150	2.4
営業収益合計		324,671	100.0	334,977	100.0
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		22,705		21,284	
(2) 社債利息		9,985		9,903	
(3) その他		2,487	10.8	2,297	10.0
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		296		137	
(2) サービス事業売上原価		266	0.2	137	0.1
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		15,377		13,696	
(2) 支払手数料		9,624		10,832	
(3) 貸倒損失		15,892		9,352	
(4) 貸倒引当金繰入額		70,479		99,871	
(5) 役員報酬		425		453	
(6) 従業員給与手当等		18,916		19,481	
(7) 従業員賞与等		2,125		2,448	
(8) 賞与引当金繰入額		2,266		2,397	
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		74		120	
(10) 福利厚生費		3,234		3,869	
(11) 退職給付費用		2,213		11	
(12) 賃借料		7,539		6,393	
(13) 地代家賃		7,991		7,531	
(14) 消耗品費		1,268		1,859	
(15) 修繕費		3,412		4,085	
(16) 通信費		4,432		4,159	
(17) 保険料		3,673		4,102	
(18) 減価償却費		3,511		4,874	
(19) 消費税等		2,913		3,055	
(20) その他		6,612	56.1	7,519	61.5
営業費用合計		217,727	67.1	239,739	71.6
営業利益		106,944	32.9	95,238	28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 貸付金利息	5	4,364		3,839	
2 受取配当金		76		62	
3 保険配当金		215		192	
4 匿名組合出資益	1	143		10	
5 雑収入		462	5,262	471	4,576
営業外費用					
1 貸倒引当金繰入額		4,387			
2 販売用不動産評価損		36		17	
3 匿名組合出資損	6	514		747	
4 雑損失		167	5,106	117	882
経常利益			107,100		98,932
特別利益					
1 固定資産売却益	2	0			
2 投資有価証券売却益		211		669	
3 貸倒引当金戻入額		38	250	2	672
特別損失					
1 固定資産売却損	3	2		243	
2 固定資産除却損	4	302		385	
3 リース解約損				31	
4 貸倒引当金繰入額		4			
5 投資有価証券評価損		359		401	
6 関係会社整理損				126	
7 敷金解約損		117		88	
8 ゴルフ会員権評価損		6		7	
9 契約解除清算金			793	359	1,643
税引前当期純利益			106,558		97,961
法人税、住民税 及び事業税		56,824		44,918	
法人税等調整額		5,584	51,240	43	44,874
当期純利益			55,317		53,086
自己株式処分差損					0
前期繰越利益			4,731		2,922
中間配当額			2,794		2,834
当期末処分利益			57,254		53,174

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			57,254		53,174
利益処分数額					
1 配当金		2,834		2,834	
2 役員賞与金		98		106	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		51,400	54,332	44,500	47,440
次期繰越利益			2,922		5,733

(注) 前事業年度は、平成14年12月10日に2,794百万円(1株につき30円00銭)の中間配当をおこないました。
 当事業年度は、平成15年12月10日に2,834百万円(1株につき30円00銭)の中間配当をおこないました。
 なお、日付は株主総会承認日(または予定日)であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 社債の償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円です。</p>
(4) 役員退職慰労金引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
7 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。</p> <p>なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ取引および金利キャップ取引</p> <p>市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)</p> <p>総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 借入金に対する利息の会計処理</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p>	<p>借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。</p> <p>当社は、平成 4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(85百万円)に計上しております。</p> <p>なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(18百万円)として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成 4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(62百万円)に計上しております。</p> <p>なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(22百万円)として計上しております。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度より貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「匿名組合出資損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「雑損失」に435百万円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)																																																							
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>640,484</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>137</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,767</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>218,959</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>297,483</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,443</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金61,330百万円、長期借入金81,470百万円の合計144,800百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	640,484	百万円		販売用不動産	137			投資有価証券	145			計	640,767			一年以内返済予定	218,959	百万円		長期借入金	297,483			計	516,443			<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>650,629</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>124</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,754</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>173,618</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,641</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,068百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	650,629	百万円		販売用不動産	124			計	650,754			一年以内返済予定	173,618	百万円		長期借入金	306,023			計	479,641		
営業貸付金	640,484	百万円																																																									
販売用不動産	137																																																										
投資有価証券	145																																																										
計	640,767																																																										
一年以内返済予定	218,959	百万円																																																									
長期借入金	297,483																																																										
計	516,443																																																										
営業貸付金	650,629	百万円																																																									
販売用不動産	124																																																										
計	650,754																																																										
一年以内返済予定	173,618	百万円																																																									
長期借入金	306,023																																																										
計	479,641																																																										
<p>2 個人向無担保貸付金残高1,068,151百万円を含んでおります。</p>				<p>2 個人向無担保貸付金残高1,081,057百万円を含んでおります。</p>																																																							
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>8,001</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>19,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,999</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				譲渡性預金	8,001	百万円		コマーシャルペーパー	19,998			信託受益権	2,000			計	29,999			<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>10,000</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>9,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,998</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				譲渡性預金	10,000	百万円		コマーシャルペーパー	9,998			計	19,998																										
譲渡性預金	8,001	百万円																																																									
コマーシャルペーパー	19,998																																																										
信託受益権	2,000																																																										
計	29,999																																																										
譲渡性預金	10,000	百万円																																																									
コマーシャルペーパー	9,998																																																										
計	19,998																																																										
<p>4 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,850</td> <td>17,488</td> <td>20,339</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>14,882</td> <td>16,951</td> <td>31,834</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td>8,031</td> <td>3,186</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>32,458</td> <td>58</td> <td>32,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,223</td> <td>37,684</td> <td>95,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,850	17,488	20,339	延滞債権	14,882	16,951	31,834	3ヵ月以上 延滞債権	8,031	3,186	11,217	貸出条件 緩和債権	32,458	58	32,517	計	58,223	37,684	95,908	<p>4 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,880</td> <td>21,227</td> <td>26,107</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,929</td> <td>23,211</td> <td>42,141</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td>8,977</td> <td>3,398</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>37,155</td> <td>104</td> <td>37,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,943</td> <td>47,941</td> <td>117,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,880	21,227	26,107	延滞債権	18,929	23,211	42,141	3ヵ月以上 延滞債権	8,977	3,398	12,375	貸出条件 緩和債権	37,155	104	37,260	計	69,943	47,941	117,884				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																								
破綻先債権	2,850	17,488	20,339																																																								
延滞債権	14,882	16,951	31,834																																																								
3ヵ月以上 延滞債権	8,031	3,186	11,217																																																								
貸出条件 緩和債権	32,458	58	32,517																																																								
計	58,223	37,684	95,908																																																								
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																								
破綻先債権	4,880	21,227	26,107																																																								
延滞債権	18,929	23,211	42,141																																																								
3ヵ月以上 延滞債権	8,977	3,398	12,375																																																								
貸出条件 緩和債権	37,155	104	37,260																																																								
計	69,943	47,941	117,884																																																								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る保証債務残高 10,491百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等がおこなっている事業者向けローンに係る保証債務残高 8,535百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式221,638株であります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る保証債務残高 25,958百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等がおこなっている事業者向けローンに係る保証債務残高 1,358百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,866株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益 ならびに配当金であります。	1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益 ならびに配当金であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物 0百万円	
器具備品 0	
計 0	
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
器具備品 0百万円	電話加入権 125百万円
その他 1	その他 117
計 2	計 243
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 181百万円	建物 239百万円
構築物 50	構築物 39
器具備品 37	器具備品 35
その他 33	その他 70
計 302	計 385
5 関係会社に関する事項	5 関係会社に関する事項
貸付金利息 4,345百万円	貸付金利息 3,821百万円
6 匿名組合出資損は全額商品ファンドに対する評価 損であります。	6 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両	259	191	68	車両	259	206	53
器具備品	22,234	17,172	5,062	器具備品	17,641	14,131	3,509
計	22,493	17,363	5,130	計	17,900	14,337	3,562
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
3,918百万円				2,498百万円			
1年超				1年超			
3,631				1,101			
計				計			
7,549				3,600			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,318百万円				3,986百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,769				3,819			
支払利息相当額				支払利息相当額			
231				103			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>6,633百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,095</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>815</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>12,437</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,931</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td>1,108</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>941</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td>448</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>269</td></tr> <tr><td>その他</td><td>467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>5,166</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>17,603</u></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,633百万円	未払事業税	2,095	貸倒損失否認額	1,453	未収利息不計上額	1,400	賞与引当金繰入限度超過額	815	その他	38	繰延税金資産(流動)合計	12,437	貸倒引当金繰入限度超過額	1,931	減価償却資産償却限度超過額	1,108	退職給付引当金繰入額	941	役員退職金慰労金引当金繰入額	448	その他有価証券評価差額金	269	その他	467	繰延税金資産(固定)合計	5,166	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>6,732百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,409</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>2,517</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>1,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>972</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>13,629</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>647</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td>1,605</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td>495</td></tr> <tr><td>その他</td><td>998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>3,747</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td>0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>14,398</u></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円	未払事業税	1,409	貸倒損失否認額	2,517	未収利息不計上額	1,881	賞与引当金繰入限度超過額	972	その他	116	繰延税金資産(流動)合計	13,629	貸倒引当金繰入限度超過額	647	減価償却資産償却限度超過額	1,605	役員退職金慰労金引当金繰入額	495	その他	998	繰延税金資産(固定)合計	3,747	繰延税金負債(固定)との相殺	2,978	繰延税金資産(固定)の純額	769	その他有価証券評価差額金	2,978	繰延税金負債(固定)合計	2,978	繰延税金資産(固定)との相殺	2,978	繰延税金負債(固定)の純額	0
貸倒引当金繰入限度超過額	6,633百万円																																																																
未払事業税	2,095																																																																
貸倒損失否認額	1,453																																																																
未収利息不計上額	1,400																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	815																																																																
その他	38																																																																
繰延税金資産(流動)合計	12,437																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,931																																																																
減価償却資産償却限度超過額	1,108																																																																
退職給付引当金繰入額	941																																																																
役員退職金慰労金引当金繰入額	448																																																																
その他有価証券評価差額金	269																																																																
その他	467																																																																
繰延税金資産(固定)合計	5,166																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円																																																																
未払事業税	1,409																																																																
貸倒損失否認額	2,517																																																																
未収利息不計上額	1,881																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	972																																																																
その他	116																																																																
繰延税金資産(流動)合計	13,629																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	647																																																																
減価償却資産償却限度超過額	1,605																																																																
役員退職金慰労金引当金繰入額	495																																																																
その他	998																																																																
繰延税金資産(固定)合計	3,747																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	2,978																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	769																																																																
その他有価証券評価差額金	2,978																																																																
繰延税金負債(固定)合計	2,978																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	2,978																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	0																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の税額控除</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.3	情報通信機器等の税額控除	2.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																										
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
留保金課税	5.8																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
留保金課税	5.3																																																																
情報通信機器等の税額控除	2.0																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																
<p>3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したことにともない、当事業年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。</p> <p>なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が179百万円減少し、当事業年度において費用処理した法人税等調整額は168百万円増加しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	4,983円00銭	5,534円17銭
1株当たり当期純利益	588円63銭	560円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,512円78銭 1株当たり当期純利益 425円39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	55,317 百万円	53,086 百万円
普通株主に帰属しない金額	98 百万円	106 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	98 百万円	106 百万円
普通株式に係る当期純利益	55,219 百万円	52,979 百万円
普通株式の期中平均株式数	93,810,102 株	94,467,918 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000 株	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000 株

2 【営業実績】

(1) 【営業利益】

(単位：百万円)

項 目	期 別	前事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		当事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	263,262	81.1	265,959	79.4
	有担保ローン	47,483	14.6	54,663	16.3
	事業者ローン	4,854	1.5	6,355	1.9
	小 計	315,600	97.2	326,978	97.6
その他の金融収益	預 金 利 息	10	0.0	6	0.0
	有価証券利息	0	0.0	1	0.0
	貸付金利息	267	0.1	47	0.0
	そ の 他	2	0.0	3	0.0
	小 計	280	0.1	58	0.0
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.1	50	0.0
	サービス事業売上高	935	0.3		0.0
	償却債権回収額	3,896	1.2	3,738	1.1
	そ の 他	3,652	1.1	4,150	1.3
	小 計	8,791	2.7	7,940	2.4
合 計		324,671	100.0	334,977	100.0

(注)「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および保証料収入等であります。

(2) 【その他の指標】

(単位：百万円)

項 目	期 別	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	当事業年度末 (平成16年3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,413,340)	(1,451,638)
無担保ローン		1,068,151	1,081,057
有担保ローン		322,840	342,637
事業者ローン		22,348	27,943
口 座 数(口)		(2,284,539)	(2,246,179)
無担保ローン		2,180,114	2,131,054
有担保ローン		87,029	93,935
事業者ローン		17,396	21,190
店 舗 数(店)		(1,580)	(1,563)
営業店舗(有人)		536	544
営業店舗(無人)		1,040	1,018
担保ローン専門店		4	1
自動契約受付機「自動さん」(台)		(1,573)	(1,557)
A T M 台 数(台)		(42,738)	(59,717)
自 社 分		1,676	1,661
提 携 分		41,062	58,056
社 員 数(人)		3,502	3,397
貸倒償却額		74,721	91,549
貸倒引当金残高		88,827	99,958
1株当たり当期純利益(円)		588.63	560.82
1株当たり純資産額(円)		4,983.00	5,534.17

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前事業年度 2,498百万円、当事業年度 2,781百万円)を含んでおりません。

3 【役員の異動】

(1) 就任予定取締役

氏名	就任予定日
若松 一義	平成16年6月25日

(2) 退任予定取締役

氏名	退任予定日
片岡 祐治	平成16年6月25日
野田 隆司	平成16年6月25日

(3) 委嘱業務の変更

平成16年6月25日付

氏名	新委嘱業務	旧委嘱業務
小林 貞敏	専務取締役 情報システム部 兼検査部 担当	専務取締役 情報システム部担当
羽島 伸太郎	常務取締役 人事本部長 兼 総務部 兼 法務部担当	常務取締役 総務部 兼 法務部担当

(4) 退任予定監査役

氏名	退任予定日
虫明 忠雄	平成16年6月25日